



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 久野 浩子 (TEL) 03-3798-0126  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	583,582	△1.4	22,331	3.0	23,174	3.7	14,017	△11.2
2018年3月期	592,087	△0.1	21,684	2.8	22,355	1.8	15,781	19.5

(注) 包括利益 2019年3月期 12,600百万円(△29.2%) 2018年3月期 17,788百万円(16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	283.35	282.70	8.6	5.5	3.8
2018年3月期	319.01	318.27	10.5	5.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △88百万円 2018年3月期 △370百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	432,256	169,167	38.7	3,384.81
2018年3月期	414,823	159,102	38.0	3,184.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 167,407百万円 2018年3月期 157,508百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	18,506	△38,817	14,112	3,384
2018年3月期	25,110	△16,921	△5,774	9,838

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	50.00	50.00	2,473	15.7	1.7
2019年3月期	—	—	—	55.00	55.00	2,720	19.4	1.7
2020年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		15.2	

2018年3月期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 100周年記念配当 5円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	316,000	1.5	15,500	4.5	16,100	3.0	10,300	7.2	208.26
通期	593,000	1.6	23,000	3.0	23,700	2.3	19,500	39.1	394.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	49,810,043株	2018年3月期	49,795,443株
② 期末自己株式数	2019年3月期	351,669株	2018年3月期	328,141株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	49,470,971株	2018年3月期	49,469,963株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	430,363	△2.3	13,298	△7.3	17,011	△8.9	9,943	△26.8
2018年3月期	440,554	△0.8	14,353	25.5	18,678	25.9	13,583	48.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	200.98		200.52					
2018年3月期	274.57		273.93					

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	370,961	117,165	31.5	2,364.33
2018年3月期	351,871	110,389	31.3	2,226.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 116,935百万円 2018年3月期 110,142百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動(2019年6月27日付予定) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しているものの、通商問題の影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、不透明感も残る状況となりました。

食品業界におきましては、健康志向の高まりによる機能的食品のニーズは引き続き高い一方で、嗜好の多様性や商品ライフサイクルの短縮化、原材料等のコスト上昇等、厳しい環境が続きました。

酪農乳業界におきましては、チーズやアイスクリーム等の乳製品の消費は堅調に推移する一方で、国内生乳生産量の減少という大きな課題があるなか、昨年4月より改正畜産経営安定法が施行されるなど、酪農乳業を取り巻く環境は大きく変化しました。

このような環境のもとで、当社グループは、中期経営計画の4年目となる当期も経営課題への取り組みを引き続き実施して、経営基盤の強化を進めてまいりました。お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努め、健康に貢献する機能的素材の積極的な販売促進活動や海外事業の拡大も進めてまいりました。一方で、低採算商品の見直し等によるプロダクトミックスの改善、ローコストオペレーションの推進など、合理化・効率化を推進いたしました。また、環境変化により迅速に対応できるよう、社内組織の変更を実施いたしました。

これらの結果、当期の連結売上高は前年比1.4%減の5,835億8千2百万円となりました。

連結の利益面では、営業利益は前年比3.0%増の223億3千1百万円、経常利益は前年比3.7%増の231億7千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比11.2%減の140億1千7百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	売上高	前年比	営業利益	前年比
食品事業	563,918	△1.3%	30,486	+4.0%
その他の事業	30,254	+1.5%	2,675	△1.6%
消去または全社	△10,590		△10,830	
合計	583,582	△1.4%	22,331	+3.0%
食品事業：市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など				
その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など				

## (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末の資産の部は、設備投資による有形固定資産の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、174億3千3百万円増の4,322億5千6百万円となりました。

負債の部は、「社債」が増加したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、73億6千8百万円増の2,630億8千8百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加により、合計では前連結会計年度末に比べ100億6千4百万円増の1,691億6千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.0%から38.7%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の3,184.08円から3,384.81円になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ66億4百万円減の185億6百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益202億3千万円、減価償却費178億9千2百万円がキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加額50億7千5百万円、法人税等の支払額88億2千2百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ218億9千5百万円支出増の388億1千7百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得により392億4千7百万円の支出があったことによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ285億円減の△203億1千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ198億8千6百万円支出減の141億1千2百万円の収入となりました。主な要因は、社債の発行で99億4千1百万円の収入、コマーシャル・ペーパーの増加で50億円の収入があったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64億5千4百万円減の33億8千4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	32.4	33.8	36.9	38.0	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	39.3	53.0	51.6	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	14.2	4.0	2.7	4.0	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	28.1	39.0	30.1	24.5

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

#### (4) 今後の見通し

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,930億円(前期比1.6%増)、営業利益230億円(同3.0%増)、経常利益237億円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益195億円(同39.1%増)を見込んでおります。

これまで当社グループでは2015年に発表した中期経営計画に掲げた経営課題への取り組みを実施し、経営基盤の強化を進めてまいりました。

お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努める一方で、低採算商品の見直し等によるプロダクトミックスの改善、ローコストオペレーションの推進など、合理化・効率化を推進してまいりました。その結果、当中期経営計画策定時に設定いたしました、2020年3月期の連結数値目標であります売上高6,400億円、営業利益225億円につきましては、売上高は事業合理化の取り組みなどもあり未達となりましたが、営業利益は最終年度の1年前にあたる当期におきまして、概ね目標水準に近づくことができました。

数値目標と各取り組みに一定の成果を上げることができたこと、またこの間、食品業界、酪農乳業界を取り巻く外部環境も大きく変化してきました。そこで、当初5年間で策定した計画を見直し、当社グループが更なる持続的成長を実現するための成長戦略として改めて検討し、新たに2020年3月期より3年間の中期経営計画をスタートすることといたしました。

この新たな3年間の中期経営計画策定に先立ち、10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を制定いたしました。当ビジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿と定め、「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

この考えのもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、「4本の事業の柱横断取り組み強化による持続的成長」「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」「企業活動の根幹を支える

経営基盤の更なる強化」の3つを基本方針に定め、売上高6,300億円、営業利益300億円の数値目標にも取り組んでまいります。

基本方針の1つ目であります「4本の事業の柱横断取り組み強化による持続的成長」におきましては、前中期経営計画より事業ポートフォリオを4本の柱とし、①BtoC事業、②ウェルネス事業、③BtoB事業、④海外事業の4つの事業ごとに取り組みを進めてまいりました。今後におきましては、「基幹ブランドの更なる強化」「ビフィズス菌・独自シーズの展開加速」「海外事業の育成」「次世代ヘルスケア事業の基盤構築」を最重点テーマとし、当社グループの強みであります、素材および技術開発力を基礎とする健康栄養機能性分野における4本の事業の柱の事業横断での取り組み等を強化してまいります。

基本方針の2つ目であります「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」におきましては、次の100年に向けて、サステナブルな社会をつくるため、そして人々の健康に貢献する企業であり続けるための指針として、昨年7つの重要取組課題を策定いたしました。「健康・栄養」「環境」「人権」「供給」「次世代育成」「人財育成」「コーポレートガバナンス」の7つの課題ごとそれぞれに目標とする指標（KPI）を設定し、取り組んでまいります。

基本方針の3つ目であります「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」におきましては、ローコストオペレーションの推進の取り組み方針のもと、既に発表しておりますとおり、グループ全体の生産拠点再編の一環として、利根工場に新棟を建設し、神戸工場の製造ラインを増設する一方で、2020年3月に近畿工場、2021年3月に東京工場の生産を中止することで、より効率的な生産体制を構築してまいります。さらに、2019年12月には、当社グループが所有する不動産の信託受益権の一部を譲渡し、より一層の資産の効率化と価値の最大化を図ります。加えて、事業の効率化にとどまらず、コーポレートブランドの強化、人財育成、研究開発を通じた社会への貢献などにも力を入れてまいります。

また、お客さまに安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

以上のビジョン・方針のもとで、次期（2020年3月期）を新たなステージに向かうための重要なスタートの1年と位置付け、最高益の更新を目指してまいります。

当社グループは今後も、笑顔あふれる豊かな社会の実現のため、私たちならではの価値を高め、その価値をお届けし続けることによって、より一層社会に貢献してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、過年度との比較可能性確保等の観点から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,139	3,685
受取手形及び売掛金	61,799	65,844
商品及び製品	42,256	45,497
仕掛品	1,622	2,339
原材料及び貯蔵品	15,571	16,432
その他	11,104	6,809
貸倒引当金	△542	△530
流動資産合計	141,951	140,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,997	177,111
減価償却累計額	△98,228	△100,600
建物及び構築物(純額)	75,768	76,511
機械装置及び運搬具	280,334	282,134
減価償却累計額	△208,677	△207,007
機械装置及び運搬具(純額)	71,656	75,126
土地	68,347	68,231
リース資産	6,276	6,166
減価償却累計額	△3,676	△3,524
リース資産(純額)	2,600	2,642
建設仮勘定	10,623	25,656
その他	14,421	14,946
減価償却累計額	△10,746	△10,985
その他(純額)	3,674	3,961
有形固定資産合計	232,671	252,130
無形固定資産		
その他	6,333	6,525
無形固定資産合計	6,333	6,525
投資その他の資産		
投資有価証券	22,420	21,238
出資金	97	97
長期貸付金	326	285
退職給付に係る資産	2,006	1,877
繰延税金資産	3,947	4,793
その他	5,210	5,372
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	33,867	33,523
固定資産合計	272,872	292,178
資産合計	414,823	432,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,701	54,346
電子記録債務	3,762	5,194
短期借入金	8,077	10,695
1年内返済予定の長期借入金	7,692	9,486
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	1,335	1,215
未払法人税等	5,105	2,830
未払費用	34,289	32,366
預り金	24,811	20,442
その他	15,378	15,932
流動負債合計	158,154	162,510
固定負債		
社債	35,000	40,000
長期借入金	37,864	35,275
リース債務	2,100	2,016
退職給付に係る負債	19,521	20,218
資産除去債務	287	289
その他	2,790	2,778
固定負債合計	97,565	100,578
負債合計	255,720	263,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,731
資本剰余金	19,858	19,886
利益剰余金	110,291	121,831
自己株式	△596	△702
株主資本合計	151,257	162,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,457	7,820
繰延ヘッジ損益	△61	△9
為替換算調整勘定	159	△678
退職給付に係る調整累計額	△2,305	△2,470
その他の包括利益累計額合計	6,250	4,661
新株予約権	247	229
非支配株主持分	1,347	1,531
純資産合計	159,102	169,167
負債純資産合計	414,823	432,256

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	592,087	583,582
売上原価	402,139	398,337
売上総利益	189,948	185,245
販売費及び一般管理費	168,263	162,913
営業利益	21,684	22,331
営業外収益		
受取利息	39	41
受取配当金	854	929
受取家賃	397	346
補助金収入	164	270
その他	923	975
営業外収益合計	2,379	2,563
営業外費用		
支払利息	861	750
持分法による投資損失	370	88
為替差損	—	318
その他	476	563
営業外費用合計	1,708	1,720
経常利益	22,355	23,174
特別利益		
固定資産売却益	3,739	36
投資有価証券売却益	97	266
受取保険金	251	118
段階取得に係る差益	612	—
その他	2	0
特別利益合計	4,704	421
特別損失		
固定資産処分損	1,646	748
公益財団法人ひかり協会負担金	1,674	1,710
減損損失	—	286
災害による損失	212	328
その他	56	290
特別損失合計	3,589	3,364
税金等調整前当期純利益	23,470	20,230
法人税、住民税及び事業税	8,023	6,551
法人税等調整額	△368	△506
法人税等合計	7,655	6,044
当期純利益	15,814	14,186
非支配株主に帰属する当期純利益	33	168
親会社株主に帰属する当期純利益	15,781	14,017

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	15,814	14,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,150	△646
繰延ヘッジ損益	△135	65
為替換算調整勘定	1,058	△754
退職給付に係る調整額	△100	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△84
その他の包括利益合計	1,973	△1,585
包括利益	17,788	12,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,770	12,428
非支配株主に係る包括利益	18	171

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,877	96,736	△543	137,774
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,226		△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,781		15,781
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		△0		8	7
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△18			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	13,554	△52	13,483
当期末残高	21,704	19,858	110,291	△596	151,257

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,326	39	△898	△2,205	4,261	200	610	142,846
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,781
自己株式の取得								△60
自己株式の処分								7
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,131	△101	1,058	△100	1,988	47	736	2,773
当期変動額合計	1,131	△101	1,058	△100	1,988	47	736	16,256
当期末残高	8,457	△61	159	△2,305	6,250	247	1,347	159,102

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,858	110,291	△596	151,257
当期変動額					
新株の発行	27	27			54
剰余金の配当			△2,473		△2,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,017		14,017
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分		△4		22	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27	27	11,539	△106	11,488
当期末残高	21,731	19,886	121,831	△702	162,745

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,457	△61	159	△2,305	6,250	247	1,347	159,102
当期変動額								
新株の発行								54
剰余金の配当								△2,473
親会社株主に帰属する 当期純利益								14,017
自己株式の取得								△129
自己株式の処分								18
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△637	52	△838	△165	△1,588	△18	183	△1,423
当期変動額合計	△637	52	△838	△165	△1,588	△18	183	10,064
当期末残高	7,820	△9	△678	△2,470	4,661	229	1,531	169,167

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,470	20,230
減価償却費	17,519	17,892
減損損失	—	286
のれん償却額	133	133
負ののれん償却額	△141	△141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,032	707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	0
受取利息及び受取配当金	△893	△971
支払利息	861	750
為替差損益 (△は益)	△48	266
持分法による投資損益 (△は益)	370	88
固定資産売却損益 (△は益)	△3,739	△36
固定資産処分損益 (△は益)	1,646	748
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△266
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,821	△4,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,383	△5,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,393	△1,857
未払費用の増減額 (△は減少)	△944	△1,917
預り金の増減額 (△は減少)	6,153	△4,368
段階取得に係る差損益 (△は益)	△612	—
その他	△1,671	4,724
小計	32,382	27,110
利息及び配当金の受取額	887	972
利息の支払額	△834	△754
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,324	△8,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,110	18,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△19,779	△39,247
固定資産の売却による収入	5,088	51
投資有価証券の取得による支出	△2,723	△37
投資有価証券の売却による収入	345	381
貸付けによる支出	△5,438	△5,067
貸付金の回収による収入	5,582	5,101
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,921	△38,817

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,191	3,022
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	7,284	7,661
長期借入金の返済による支出	△12,141	△7,633
社債の発行による収入	9,932	9,941
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△37	△11
配当金の支払額	△2,226	△2,473
非支配株主への配当金の支払額	△5	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△41	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,732	△1,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,774	14,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	△254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,580	△6,454
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	9,838
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,838	3,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,285百万円及び「固定負債」の「その他」のうちの1,640百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,947百万円に含めて表示し、「固定負債」の「その他」は2,790百万円として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,088百万円は、「補助金収入」164百万円、「その他」923百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた254百万円は、「受取保険金」251百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	571,064	21,023	592,087	—	592,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	340	8,798	9,138	△9,138	—
計	571,404	29,821	601,226	△9,138	592,087
セグメント利益	29,315	2,719	32,035	△10,350	21,684
セグメント資産	342,359	51,276	393,636	22,827	416,463
その他の項目					
減価償却費	16,539	695	17,234	285	17,519
のれんの償却額	133	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	1,935	—	1,935	—	1,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,754	436	25,190	338	25,529

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	563,588	19,994	583,582	—	583,582
セグメント間の 内部売上高又は振替高	330	10,260	10,590	△10,590	—
計	563,918	30,254	594,173	△10,590	583,582
セグメント利益	30,486	2,675	33,162	△10,830	22,331
セグメント資産	364,065	51,925	415,990	16,265	432,256
その他の項目					
減価償却費	16,999	611	17,610	281	17,892
のれんの償却額	133	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	1,761	—	1,761	—	1,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,777	324	40,102	476	40,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,150	△1,537
全社費用※	△9,200	△9,293
合計	△10,350	△10,830

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5,851	△6,453
全社資産※	28,679	22,719
合計	22,827	16,265

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,184.08円	3,384.81円
1株当たり当期純利益	319.01円	283.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	318.27円	282.70円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,781	14,017
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,781	14,017
期中平均株式数(千株)	49,469	49,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	115	114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の固定資産(信託受益権)の譲渡について)

当社は、2019年4月11日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるエム・エム・プロパティ・ファンディング株式会社の所有する固定資産(信託受益権)を譲渡することを決議いたしました。

## (1) 譲渡の理由

J R 田町駅西口に所在する森永プラザビルの資産価値最大化および地域との共生に向けて、従前から検討していましたが、さらに連携を図るため当該信託受益権を譲渡するものであります。

## (2) 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	森永プラザビル 東京都港区芝五丁目33番1号 土地 6,137.38㎡ 建物 47,270.96㎡
譲渡割合	50.1% (譲渡後エム・エム・プロパティ・ファンディング株式会社持分49.9%)
譲渡価額	(注1)
帳簿価額	(注1)
譲渡益(予定)	70億円 (注2)
現況	自社使用および賃貸中

(注1) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との取決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、帳簿価額は連結純資産の30%未満であります。

(注2) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

## (3) 譲渡先

三井不動産株式会社

## (4) 譲渡の日程

- ①取締役会決議日 2019年4月11日
- ②契約締結日 2019年4月11日
- ③引渡期日 2019年12月3日(予定)

## (5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う2019年3月期連結決算への影響はありません。

2020年3月期第3四半期連結決算において、固定資産売却益として約70億円の特別利益が発生する見込みであります。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動 (2019年6月27日付予定)

2019年5月13日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の変動については6月27日の株主総会において、役員の変職の変動については、同株主総会後の取締役会において決定される予定です。

##### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の変動

###### (1) 昇格予定取締役

- ・専務取締役 大貫 陽 一 (現 常務取締役)
- ・常務取締役 草野 茂 実 (現 取締役)

###### (2) 新任取締役候補

- ・社外取締役 米田 敬 智 (現 社外監査役)

同氏を東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、同氏の選任が6月27日の株主総会において承認された場合、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

###### (3) 退任予定取締役

- ・現 専務取締役 青山 和 夫 (特別顧問に就任予定)
- ・現 社外取締役 奥宮 京 子

###### (4) 新任監査役候補

- ・社外監査役 山本 眞 弓

同氏の選任が6月27日の株主総会において承認された場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

###### (5) 退任予定監査役

- ・現 社外監査役 米田 敬 智

#### 【ご参考】

##### 1. 新任監査役候補の略歴

氏 名 (生年月日)	略歴
やま もと ま ゆみ 山本 眞 弓 (1956年2月11日生)	1984年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 石黒武雄法律事務所 入所 1990年9月 銀座新総合法律事務所 開所(～2004年12月) 2005年1月 銀座新明和法律事務所 開所(現職) 現在に至る